

令和 2 年 度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第47号
令和3年8月4日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 久保光造

十和田市監査委員 山本秀典

令和2年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和2年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 2
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 2
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 3
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 4
-------------	-------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 6
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 8
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	2 0
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 2
第5表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 4

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月4日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,797,613,000	1,743,892,108	△ 53,720,892	97.0	69.7
営業収益	1,361,787,000	1,298,812,471	△ 62,974,529	95.4	51.9
営業外収益	435,824,000	445,078,895	9,254,895	102.1	17.8
特別利益	2,000	742	△ 1,258	37.1	0.0
農業集落排水事業収益	490,904,000	475,680,342	△ 15,223,658	96.9	19.0
営業収益	399,386,000	384,517,741	△ 14,868,259	96.3	15.4
営業外収益	91,516,000	91,162,601	△ 353,399	99.6	3.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	30,386,000	28,200,797	△ 2,185,203	92.8	1.1
営業収益	29,787,000	27,704,484	△ 2,082,516	93.0	1.1
営業外収益	597,000	496,313	△ 100,687	83.1	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	190,259,000	183,459,896	△ 6,799,104	96.4	7.4
営業収益	40,236,000	38,718,098	△ 1,517,902	96.2	1.6
営業外収益	129,521,000	129,168,798	△ 352,202	99.7	5.2
特別利益	20,502,000	15,573,000	△ 4,929,000	76.0	0.6
浄化槽整備事業収益	74,322,000	69,771,654	△ 4,550,346	93.9	2.8
営業収益	60,499,000	54,905,137	△ 5,593,863	90.8	2.2
営業外収益	13,821,000	14,866,517	1,045,517	107.6	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,583,484,000	2,501,004,797	△ 82,479,203	96.8	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,745,877,000	1,639,870,478	106,006,522	93.9	67.7
営業費用	1,506,776,000	1,436,207,925	70,568,075	95.3	59.3
営業外費用	234,371,000	200,729,446	33,641,554	85.6	8.3
特別損失	3,730,000	2,933,107	796,893	78.6	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
農業集落排水事業費用	494,454,000	474,285,983	20,168,017	95.9	19.6
営業費用	421,268,000	407,010,054	14,257,946	96.6	16.8
営業外費用	71,135,000	66,951,427	4,183,573	94.1	2.8
特別損失	1,551,000	324,502	1,226,498	20.9	0.0
予備費	500,000	0	500,000	—	—
小規模集合排水 処理事業費用	31,177,000	28,932,801	2,244,199	92.8	1.2
営業費用	22,794,000	20,611,537	2,182,463	90.4	0.9
営業外費用	8,132,000	8,121,259	10,741	99.9	0.3
特別損失	251,000	200,005	50,995	79.7	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	219,533,000	211,121,134	8,411,866	96.2	8.7
営業費用	53,791,000	50,517,858	3,273,142	93.9	2.1
営業外費用	154,041,000	153,364,096	676,904	99.6	6.3
特別損失	11,701,000	7,239,180	4,461,820	61.9	0.3
浄化槽整備事業費用	74,774,000	66,381,095	8,392,905	88.8	2.8
営業費用	71,934,000	63,891,333	8,042,667	88.8	2.7
営業外費用	2,669,000	2,456,616	212,384	92.0	0.1
特別損失	171,000	33,146	137,854	19.4	0.0
合 計	2,565,815,000	2,420,591,491	145,223,509	94.3	100.0

収益的収入の決算額は、2,501,004,797円で執行率が96.8%、収益的支出の決算額は、2,420,591,491円で執行率が94.3%、不用額は、145,223,509円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が69.7%、農業集落排水事業収益が19.0%、小規模集合排水処理事業収益が1.1%、特定環境保全公共下水道事業収益が7.4%、浄化槽整備事業収益が2.8%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が67.7%、農業集落排水事業費用が19.6%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が8.7%、浄化槽整備事業費用が2.8%となっている。

(2) 資本の収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,215,746,500	1,126,637,250	△ 89,109,250	92.7
企業債	806,300,000	745,200,000	△ 61,100,000	92.4
国庫補助金	258,251,500	223,277,500	△ 34,974,000	86.5
受益者負担金及び分担金	11,215,000	18,179,750	6,964,750	162.1
出資金	139,980,000	139,980,000	0	100.0
農業集落排水事業資本の収入	244,660,000	244,518,000	△ 142,000	99.9
企業債	124,000,000	124,000,000	0	100.0
国庫補助金	24,000,000	24,000,000	0	100.0
分担金	175,000	0	△ 175,000	0.0
出資金	96,485,000	96,518,000	33,000	100.0
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,635,000	6,600,000	△ 35,000	99.5
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	6,600,000	6,600,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	21,788,000	21,928,000	140,000	100.6
企業債	12,800,000	12,800,000	0	100.0
国庫補助金	7,280,000	7,280,000	0	100.0
分担金	1,708,000	1,848,000	140,000	108.2
合 計	1,488,864,500	1,399,683,250	△ 89,181,250	94.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,867,567,364	1,781,709,117	68,176,000	17,682,247	95.4
建設改良費	712,626,364	626,895,145	68,176,000	17,555,219	88.0
企業債償還金	1,154,941,000	1,154,813,972	0	127,028	100.0
農業集落排水事業資本の支出	459,933,000	459,393,305	0	539,695	99.9
建設改良費	50,350,000	49,858,000	0	492,000	99.0
企業債償還金	409,583,000	409,535,305	0	47,695	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	21,071,000	20,670,073	0	400,927	98.1
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	20,671,000	20,670,073	0	927	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	47,591,000	47,207,912	0	383,088	99.2
建設改良費	400,000	18,042	0	381,958	4.5
企業債償還金	47,191,000	47,189,870	0	1,130	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	41,237,000	41,184,324	0	52,676	99.9
建設改良費	21,841,000	21,789,188	0	51,812	99.8
企業債償還金	19,396,000	19,395,136	0	864	100.0
合 計	2,437,399,364	2,350,164,731	68,176,000	19,058,633	96.4

資本的収入の決算額は、1,399,683,250 円で執行率が 94.0%、資本的支出の決算額は、2,350,164,731 円で執行率が 96.4%、翌年度繰越額が 68,176,000 円あり、不用額は 19,058,633 円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 950,481,481 円は、損益勘定留保資金 913,841,968 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,414,267 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,225,246 円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,401,501,801 円
総費用	2,358,194,253 円
純利益	43,307,548 円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて 43,307,548 円の純利益(前年度は 58,805,566 円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より 0.7ポイント低下して 101.8%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,401,501,801 円	2,377,320,172 円	24,181,629 円	1.0 %
総費用 (B)		2,358,194,253 円	2,318,514,606 円	39,679,647 円	1.7 %
純利益 (A)-(B)		43,307,548 円	58,805,566 円	△ 15,498,018 円	△ 26.4 %
収支比率 (A)/(B)		101.8 %	102.5 %	△ 0.7 点	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて 2,401,501,801 円で、前年度に比較して 24,181,629 円(1.0%)の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 58,539,251 円(3.7%)の増加となっている。これは、主に営業収益 37,534,128 円(3.2%)、営業外収益 21,004,448 円(5.0%)が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 13,180,436 円(2.8%)の減少となっている。これは、営業収益 7,102,056 円(1.9%)、営業外収益 6,078,380 円(6.3%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 726,478 円(2.6%)の減少となっている。これは、営業収益 724,021 円(2.6%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 25,133,568 円(12.1%)の減少となっている。これは、特別利益 15,573,000 円(皆増)は増加したが、営業外収益 38,201,785 円(22.8%)、営業収益 2,504,783 円(6.1%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 4,682,860 円(7.6%)の増加となっている。これは、営業収益 3,993,052 円(8.2%)、営業外収益 689,808 円(5.4%)が増加したことによる。

② 費 用

総費用は、5事業合わせて 2,358,194,253円 で、前年度に比較して 39,679,647円 (1.7%) の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 54,007,001円 (3.5%) の増加となっている。これは、営業外費用 18,460,666円 (8.9%) は減少したが、営業費用 71,237,207円 (5.4%)、特別損失 1,230,460円 (83.1%) が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 11,846,844円 (2.5%) の減少となっている。これは、主に営業外費用 8,803,112円 (11.6%)、営業費用 3,176,727円 (0.8%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 815,125円 (2.8%) の減少となっている。これは、特別損失 186,473円 (皆増) は増加したが、営業費用 577,013円 (4.6%)、営業外費用 424,585円 (5.0%) が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 6,214,478円 (2.9%) の減少となっている。これは、特別損失 7,080,260円 (4498.3%)、営業費用 6,203,493円 (14.5%) は増加したが、営業外費用 19,498,231円 (11.2%) が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 4,549,093円 (7.7%) の増加となっている。これは、営業外費用 144,278円 (5.5%) は減少したが、主に営業費用 4,666,538円 (8.2%) が増加したことによる。

(2) 業 務 実 績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項 目	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行 政 区 域 内 人 口 (A)		59,963 人	60,697 人	△ 734 人	△ 1.2 %
	全 体 計 画 人 口		40,350 人	41,200 人	△ 850 人	△ 2.1 %
	処 理 区 域 内 人 口 (B)		42,351 人	42,336 人	15 人	0.0 %
	普 及 率 (B)/(A)		70.6 %	69.7 %	0.9 ㊦	—
	総 処 理 水 量		4,529,280 m ³	4,387,820 m ³	141,460 m ³	3.2 %
	流 入 水 量 (C)		4,391,425 m ³	4,245,720 m ³	145,705 m ³	3.4 %
	総 有 収 水 量 (D)		3,906,553 m ³	3,847,946 m ³	58,607 m ³	1.5 %
	有 収 率 (D)/(C)		89.0 %	90.6 %	△ 1.6 ㊦	—
	汚水管渠延長（実施分）		319,724.73 m	317,888.37 m	1,836.36 m	0.6 %
雨 水 管 渠 延 長		13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農 水業 事集 業落	処 理 区 域 内 人 口 (E)		7,103 人	7,330 人	△ 227 人	△ 3.1 %
	普 及 率 (E)/(A)		11.8 %	12.1 %	△ 0.3 ㊦	—
	汚水管渠延長（実施分）		132,473.37 m	132,500.49 m	△ 27.12 m	△ 0.0 %
	雨 水 管 渠 延 長		2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合 事排 業水模	処 理 区 域 内 人 口 (F)		298 人	314 人	△ 16 人	△ 5.1 %
	普 及 率 (F)/(A)		0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	汚水管渠延長（実施分）		5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	処 理 区 域 内 人 口 (G)		361 人	374 人	△ 13 人	△ 3.5 %
	普 及 率 (G)/(A)		0.6 %	0.6 %	0.0 ㊦	—
	汚水管渠延長（実施分）		7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 15人(0.0%)増加して 42,351人となり、行政区域内人口 59,963人に対する普及率は、前年度より 0.9ポイント上昇して 70.6%となっている。

また、流入水量は、前年度より 145,705m³(3.4%)増加して 4,391,425m³となり、有収率は、前年度より 1.6ポイント低下して 89.0%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 227人(3.1%)減少して 7,103人となり、普及率は、前年度より 0.3ポイント低下して 11.8%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 16人(5.1%)減少して 298人となり、普及率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 13人(3.5%)減少して 361人となり、普及率は、前年度と同じ 0.6%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項目	年度		対前年度	
		令和2年度	令和元年度	増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,599.0 ha	1,586.9 ha	12.1 ha	0.8 %
	処理区域内人口 (A)	42,351 人	42,336 人	15 人	0.0 %
	水洗化人口 (B)	36,440 人	36,439 人	1 人	0.0 %
	水洗化率 (B)/(A)	86.0 %	86.1 %	△ 0.1 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	7,103 人	7,330 人	△ 227 人	△ 3.1 %
	水洗化人口 (D)	6,815 人	7,016 人	△ 201 人	△ 2.9 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.9 %	95.7 %	0.2 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	298 人	314 人	△ 16 人	△ 5.1 %
	水洗化人口 (F)	291 人	307 人	△ 16 人	△ 5.2 %
	水洗化率 (F)/(E)	97.7 %	97.8 %	△ 0.1 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	361 人	374 人	△ 13 人	△ 3.5 %
	水洗化人口 (H)	325 人	324 人	1 人	0.3 %
	水洗化率 (H)/(G)	90.0 %	86.6 %	3.4 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 12.1ha(0.8%)増加して 1,599.0haとなり、水洗化人口は、前年度より 1人(0.0%)増加して 36,440人となっている。水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して 86.0%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 201人(2.9%)減少して 6,815人となっているが、水洗化率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 95.9%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 16人(5.2%)減少して 291人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して97.7%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 1人(0.3%)増加して 325人となり、水洗化率は、前年度より 3.4ポイント上昇して 90.0%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	1人当たり平均処理水量	125.6 m ³	120.4 m ³	5.2 m ³	4.3 %
	1人当たり平均使用料	23,198.36円	22,741.62円	456.7円	2.0 %
	使用料単価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	214.12円	215.36円	△ 1.24円	△ 0.6 %
	処理原価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	187.23円	186.07円	1.16円	0.6 %
	利益差 (A)-(B)	26.89円	29.29円	△ 2.40円	△ 8.2 %
排農 水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	82.2 m ³	79.8 m ³	2.4 m ³	3.0 %
	1人当たり平均使用料	16,322.83円	15,962.67円	360.16円	2.3 %
	使用料単価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	205.96円	205.51円	0.45円	0.2 %
	処理原価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	321.47円	269.51円	51.96円	19.3 %
	利益差 (C)-(D)	△ 115.51円	△ 64.00円	△ 51.51円	△ 80.5 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	72.5 m ³	69.0 m ³	3.5 m ³	5.1 %
	1人当たり平均使用料	15,639.52円	14,730.03円	909.49円	6.2 %
	使用料単価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	202.61円	202.47円	0.14円	0.1 %
	処理原価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	407.44円	437.92円	△ 30.48円	△ 7.0 %
	利益差 (E)-(F)	△ 204.83円	△ 235.45円	30.62円	13.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	1人当たり平均処理水量	70.6 m ³	78.4 m ³	△ 7.8 m ³	△ 9.9 %
	1人当たり平均使用料	14,015.32円	46,502.35円	△ 32,487.03円	△ 69.9 %
	使用料単価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	92.16円	260.27円	△ 168.11円	△ 64.6 %
	処理原価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	400.30円	385.17円	15.13円	3.9 %
	利益差 (G)-(H)	△ 308.14円	△ 124.90円	△ 183.24円	△ 146.7 %
整浄 備化 事業槽	使用料単価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	198.88円	198.50円	0.38円	0.2 %
	処理原価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	309.83円	297.92円	11.91円	4.0 %
	利益差 (I)-(J)	△ 110.95円	△ 99.42円	△ 11.53円	△ 11.6 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 125.6 m³、平均使用料は 23,198.36円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 214.12円に対し、処理原価は 187.23円となり、その利益差は 26.89円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 82.2 m³、平均使用料は 16,322.83円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 205.96円に対し、処理原価は 321.47円となり、その利益差は 115.51円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 72.5 m³、平均使用料は 15,639.52円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 202.61円に対し、処理原価は 407.44円となり、その利益差は 204.83円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 70.6 m³、平均使用料は 14,015.32円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 92.16円に対し、処理原価は 400.30円となり、その利益差は 308.14円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 198.88円に対し、処理原価は 309.83円となり、その利益差は 110.95円のマイナスとなっている。

上段:現年度分
中段:過年度分
下段:合計

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	18,179,750 円	14,709,780 円	3,469,970 円	23.6 %
		2,978,550 円	2,679,111 円	299,439 円	11.2 %
		21,158,300 円	17,388,891 円	3,769,409 円	21.7 %
	徴 収 額 (B)	17,665,090 円	13,801,270 円	3,863,820 円	28.0 %
		230,100 円	239,180 円	△ 9,080 円	△ 3.8 %
		17,895,190 円	14,040,450 円	3,854,740 円	27.5 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		417,730 円	369,891 円	47,839 円	12.9 %
		417,730 円	369,891 円	47,839 円	12.9 %
	未 収 金	514,660 円	908,510 円	△ 393,850 円	△ 43.4 %
		2,330,720 円	2,070,040 円	260,680 円	12.6 %
		2,845,380 円	2,978,550 円	△ 133,170 円	△ 4.5 %
徴 収 率 (B)/(A)	97.2 %	93.8 %	3.4 ㊦	—	
	7.7 %	8.9 %	△ 1.2 ㊦	—	
	84.6 %	80.7 %	3.9 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	0 円	245,000 円	△ 245,000 円	皆減
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	245,000 円	△ 245,000 円	皆減
	徴 収 額 (D)	0 円	245,000 円	△ 245,000 円	皆減
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	245,000 円	△ 245,000 円	皆減
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	— %	100.0 %	— ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	— %	100.0 %	— ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	1,848,000 円	1,616,000 円	232,000 円	14.4 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,848,000 円	1,616,000 円	232,000 円	14.4 %
	徴 収 額 (F)	1,848,000 円	1,616,000 円	232,000 円	14.4 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,848,000 円	1,616,000 円	232,000 円	14.4 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 3.4ポイント上昇して 97.2%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 133,170 円 (4.5%) 減少して 2,845,380 円となっている。

農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業ではともに、分担金の徴収は発生しなかった。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 34,075,544,370 円で、内訳は、固定資産が 33,584,725,921 円、流動資産が 490,818,449 円となり、前年度に比較して 586,522,331 円 (1.7%) の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 643,765,412 円 (1.9%) の減少となっている。これは、有形固定資産の減少で、建設仮勘定 76,157,000 円 (243.0%) 等は増加したが、構築物 558,074,379 円 (1.9%)、機械及び装置 156,837,103 円 (6.0%)、建物 5,258,442 円 (0.3%) 等が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 57,243,081 円 (13.2%) の増加となっている。これは、現金預金 52,624,231 円 (16.1%)、未収金 4,722,229 円 (4.4%) が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 30,140,515,863 円で、内訳は、固定負債が 16,467,392,624 円、流動負債が 1,917,745,633 円、繰延収益が 11,755,377,606 円となり、前年度に比較して 872,927,879 円 (2.8%) の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 722,735,970 円 (4.2%) の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 78,576,076 円 (4.3%) の増加となっている。これは、未払金 61,231,361 円 (37.6%)、企業債 16,836,732 円 (1.0%)、前受金 1,165,000 円 (11.8%) 等が増加したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 228,767,985 円 (1.9%) の減少となっている。これは、長期前受金 283,440,265 円 (1.2%) の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 3,935,028,507 円で、内訳は、資本金が 6,313,900,287 円、剰余金がマイナス 2,378,871,780 円となり、前年度に比較して 286,405,548 円 (7.8%) の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 243,098,000 円 (4.0%) の増加となっている。これは、出資金 243,098,000 円 (11.7%) が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 43,307,548 円 (1.8%) の増加となっている。これは、欠損金 43,307,548 円 (1.8%) が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.3ポイント上昇して 164.6%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 2.0ポイント上昇して 25.6%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 848,021,516円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 326,431,751円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 468,965,534円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 52,624,231円、資金期末残額は 378,907,656円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

令和2年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	43,307,548
減価償却費	1,308,592,758
固定資産除却費	8,385,102
引当金の増減額(△は減少)	6,298,039
長期前受金戻入額	△ 515,535,043
受取利息及び受取配当金	△ 23,620
支払利息	268,651,533
未収金の増減額(△は増加)	1,372,113
未払金の増減額(△は減少)	7,994,203
前受金の増減額(△は減少)	8,445,000
その他資産の増減額(△は増加)	△ 19,510,809
その他負債の増減額(△は減少)	△ 1,326,296
小計	1,116,650,528
利息及び配当金の受取額	23,620
利息の支払額	△ 268,652,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	848,021,516

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 593,616,451
国庫補助金等による収入	267,184,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,431,751

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	899,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,630,824,896
その他の企業債による収入	40,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,779,460
他会計からの出資による収入	243,098,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 459,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,965,534

資金増加額	52,624,231
資金期首残高	326,283,425
資金期末残高	378,907,656

Ⅲ 審 査 意 見

令和2年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 70,382,893 円、浄化槽整備事業では 2,274,265 円の純利益を計上したのに対し、農業集落排水事業では 956,368 円、小規模集合排水処理事業では 732,004 円、特定環境保全公共下水道事業では 27,661,238 円とそれぞれ純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では 43,307,548 円の純利益となっている。

これに、前年度繰越欠損金 2,442,984,518 円を加えた当年度未処理欠損金は 2,399,676,970 円となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では、東十五番町、一本木沢地区、下平地区及び上平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 21 基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の更新事業として、No.1汚泥濃縮設備の更新に伴う機器製作及び下水処理場本館耐震補強工事を実施している。

令和2年度末現在、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道の焼山処理区と県営十和田湖処理区を含む。）の処理区域内人口は 42,712 人となり、汚水処理人口普及率は 71.2%となっている。農業集落排水事業（簡易排水地区を含む。）の処理区域内人口は 7,103 人、汚水処理人口普及率は 11.8%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 298 人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 59,963 人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 53,875 人、汚水処理人口普及率は前年度末より 0.3 ポイント上昇し 89.8%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引は、220,280,747 円の損失となっており、前年度の損失 173,123,569 円と比較し、損失額が 47,157,178 円（27.2%）増加した。これは、営業収益では他会計負担金で 30,936,000 円、受託工事収益で 2,975,238 円の増となったが、下水道使用料で 2,715,228 円の減となったことに加え、営業費用では処理場費で 41,933,104 円、減価償却費で 30,284,784 円、維持管理費で 11,994,161 円の増となったことが大きな要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道の焼山処理区を含む。）が 193,977,508 円の損失で、前年度の損失額 151,566,153 円に比べ、損失額が 42,411,355 円（28.0%）増加している。これは、他会計負担金で 34,761,000 円、受託工事収益で 2,975,238 円の増となったが、下水道使用料で 2,707,203 円の減となったことに加え、処理場費で 41,933,104 円、減価償却費で 30,995,482 円、維持管理費で 6,209,236 円の増となったことが大きな要因となっている。

また、農業集落排水事業では、24,843,644 円の損失で、前年度の損失 20,918,315 円に比べ、損失額が 3,925,329 円(18.8%)増加している。これは、他会計負担金で 6,348,000 円、下水道使用料で 754,056 円の減となったことに加え、維持管理費で 3,292,382 円の増となったことが大きな要因となっている。

下水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行により、下水道使用料はいずれの事業も今後は減少傾向にあると推測される。また、点在する農業集落排水処理施設を抱える本市は、限られた使用料収入の中で、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況の下で、市民の安全で快適な暮らしを支え、安定的に下水道サービスを提供するため、「十和田市下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の平準化や未接続世帯への促進強化を図りながら、より効率的で採算性を踏まえた企業経営を望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業収益	1,797,613,000	1,743,892,108	97.0	1,743,001,000	1,675,041,264	96.1	4.1
1 営業収益	1,361,787,000	1,298,812,471	95.4	1,320,177,000	1,250,781,893	94.7	3.8
2 営業外収益	435,824,000	445,078,895	102.1	422,822,000	424,259,371	100.3	4.9
3 特別利益	2,000	742	37.1	2,000	0	0.0	皆増
2 農業集落排水事業収益	490,904,000	475,680,342	96.9	502,717,000	487,915,335	97.1	△ 2.5
1 営業収益	399,386,000	384,517,741	96.3	407,592,000	390,337,230	95.8	△ 1.5
2 営業外収益	91,516,000	91,162,601	99.6	95,123,000	97,578,105	102.6	△ 6.6
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
3 小規模集合排水 処理事業収益	30,386,000	28,200,797	92.8	29,433,000	28,916,586	98.2	△ 2.5
1 営業収益	29,787,000	27,704,484	93.0	28,984,000	28,369,900	97.9	△ 2.3
2 営業外収益	597,000	496,313	83.1	447,000	546,686	122.3	△ 9.2
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	190,259,000	183,459,896	96.4	212,784,000	209,356,196	98.4	△ 12.4
1 営業収益	40,236,000	38,718,098	96.2	44,405,000	42,086,107	94.8	△ 8.0
2 営業外収益	129,521,000	129,168,798	99.7	168,377,000	167,270,089	99.3	△ 22.8
3 特別利益	20,502,000	15,573,000	76.0	2,000	0	0.0	皆増
5 浄化槽整備事業収益	74,322,000	69,771,654	93.9	69,792,000	63,894,726	91.6	9.2
1 営業収益	60,499,000	54,905,137	90.8	57,623,000	50,583,344	87.8	8.5
2 営業外収益	13,821,000	14,866,517	107.6	12,167,000	13,311,382	109.4	11.7
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,583,484,000	2,501,004,797	96.8	2,557,727,000	2,465,124,107	96.4	1.5

[支出]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業費用	1,745,877,000	1,639,870,478	93.9	1,688,247,000	1,570,606,590	93.0	4.4
1 営業費用	1,506,776,000	1,436,207,925	95.3	1,425,281,000	1,357,196,584	95.2	5.8
2 営業外費用	234,371,000	200,729,446	85.6	258,317,000	211,846,424	82.0	△ 5.2
3 特別損失	3,730,000	2,933,107	78.6	3,649,000	1,563,582	42.8	87.6
4 予備費用	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 農業集落排水事業費用	494,454,000	474,285,983	95.9	505,988,000	484,876,746	95.8	△ 2.2
1 営業費用	421,268,000	407,010,054	96.6	423,096,000	409,050,868	96.7	△ 0.5
2 営業外費用	71,135,000	66,951,427	94.1	80,841,000	75,648,994	93.6	△ 11.5
3 特別損失	1,551,000	324,502	20.9	1,551,000	176,884	11.4	83.5
4 予備費用	500,000	0	—	500,000	0	—	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	31,177,000	28,932,801	92.8	30,526,000	29,737,237	97.4	△ 2.7
1 営業費用	22,794,000	20,611,537	90.4	21,714,000	21,191,393	97.6	△ 2.7
2 営業外費用	8,132,000	8,121,259	99.9	8,561,000	8,545,844	99.8	△ 5.0
3 特別損失	251,000	200,005	79.7	251,000	0	0.0	皆増
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	219,533,000	211,121,134	96.2	222,678,000	218,098,344	97.9	△ 3.2
1 営業費用	53,791,000	50,517,858	93.9	46,741,000	43,620,088	93.3	15.8
2 営業外費用	154,041,000	153,364,096	99.6	175,636,000	174,308,271	99.2	△ 12.0
3 特別損失	11,701,000	7,239,180	61.9	301,000	169,985	56.5	***
5 浄化槽整備事業費用	74,774,000	66,381,095	88.8	71,174,000	61,385,685	86.2	8.1
1 営業費用	71,934,000	63,891,333	88.8	68,032,000	58,778,818	86.4	8.7
2 営業外費用	2,669,000	2,456,616	92.0	2,971,000	2,603,192	87.6	△ 5.6
3 特別損失	171,000	33,146	19.4	171,000	3,675	2.1	801.9
合 計	2,565,815,000	2,420,591,491	94.3	2,518,613,000	2,364,704,602	93.9	2.4

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業 資本的収入	1,215,746,500	1,126,637,250	92.7	1,348,103,000	1,247,753,280	92.6	△ 9.7
1 企業債	806,300,000	745,200,000	92.4	849,800,000	788,200,000	92.8	△ 5.5
2 国庫補助金	258,251,500	223,277,500	86.5	351,967,000	307,715,500	87.4	△ 27.4
3 受益者負担金及び 分担金	11,215,000	18,179,750	162.1	9,208,000	14,709,780	159.8	23.6
4 出資金	139,980,000	139,980,000	100.0	137,128,000	137,128,000	100.0	2.1
2 農業集落排水事業 資本的収入	244,660,000	244,518,000	99.9	261,486,000	244,222,000	93.4	0.1
1 企業債	124,000,000	124,000,000	100.0	146,100,000	130,000,000	89.0	△ 4.6
2 国庫補助金	24,000,000	24,000,000	100.0	19,650,000	19,650,000	100.0	22.1
3 分担金	175,000	0	0.0	175,000	245,000	140.0	皆減
4 出資金	96,485,000	96,518,000	100.0	95,561,000	94,327,000	98.7	2.3
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,635,000	6,600,000	99.5	6,500,000	6,465,000	99.5	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,600,000	6,600,000	100.0	6,465,000	6,465,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業 資本的収入	21,788,000	21,928,000	100.6	16,412,000	16,366,000	99.7	34.0
1 企業債	12,800,000	12,800,000	100.0	6,500,000	6,500,000	100.0	96.9
2 国庫補助金	7,280,000	7,280,000	100.0	8,250,000	8,250,000	100.0	△ 11.8
3 分担金	1,708,000	1,848,000	108.2	1,662,000	1,616,000	97.2	14.4
合 計	1,488,864,500	1,399,683,250	94.0	1,632,536,000	1,514,806,280	92.8	△ 7.6

〔支出〕

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業 資本的支出	1,867,567,364	1,781,709,117	95.4	1,992,501,731	1,886,708,023	94.7	△ 5.6
1 建設改良費	712,626,364	626,895,145	88.0	870,176,731	764,383,585	87.8	△ 18.0
2 企業債償還金	1,154,941,000	1,154,813,972	100.0	1,122,325,000	1,122,324,438	100.0	2.9
2 農業集落排水事業 資本的支出	459,933,000	459,393,305	99.9	468,905,000	461,669,806	98.5	△ 0.5
1 建設改良費	50,350,000	49,858,000	99.0	57,975,000	50,740,000	87.5	△ 1.7
2 企業債償還金	409,583,000	409,535,305	100.0	410,930,000	410,929,806	100.0	△ 0.3
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	21,071,000	20,670,073	98.1	20,646,000	20,245,488	98.1	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	20,671,000	20,670,073	100.0	20,246,000	20,245,488	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	47,591,000	47,207,912	99.2	43,603,000	43,202,867	99.1	9.3
1 建設改良費	400,000	18,042	4.5	400,000	0	0.0	皆増
2 企業債償還金	47,191,000	47,189,870	100.0	43,203,000	43,202,867	100.0	9.2
5 浄化槽整備事業 資本的支出	41,237,000	41,184,324	99.9	34,289,000	34,286,404	100.0	20.1
1 建設改良費	21,841,000	21,789,188	99.8	16,502,000	16,500,000	100.0	32.1
2 企業債償還金	19,396,000	19,395,136	100.0	17,787,000	17,786,404	100.0	9.0
合 計	2,437,399,364	2,350,164,731	96.4	2,559,944,731	2,446,112,588	95.6	△ 3.9

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

〔収 入〕

科 目	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 収 益		1,660,346,261	69.1	1,601,807,010	67.3	58,539,251	3.7
営 業 収 益		1,215,304,075	50.6	1,177,769,947	49.5	37,534,128	3.2
下 水 道 使 用 料		836,486,587	34.8	828,682,007	34.8	7,804,580	0.9
他 会 計 負 担 金		375,659,000	15.7	348,905,000	14.7	26,754,000	7.7
受 託 工 事 収 益		2,975,238	0.1	—	—	2,975,238	皆増
そ の 他 営 業 収 益		183,250	0.0	182,940	0.0	310	0.2
営 業 外 収 益		445,041,511	18.5	424,037,063	17.8	21,004,448	5.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		23,620	0.0	7,561	0.0	16,059	212.4
国 庫 補 助 金		32,164,000	1.3	18,150,000	0.7	14,014,000	77.2
長 期 前 受 金 戻 入 益		409,607,532	17.1	403,427,735	17.0	6,179,797	1.5
雑 収 益		3,246,359	0.1	2,380,629	0.1	865,730	36.4
引 当 金 戻 入 益		—	—	71,138	0.0	△ 71,138	皆減
特 別 利 益		675	0.0	0	0.0	675	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		675	0.0	0	0.0	675	皆増
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		464,547,754	19.3	477,728,190	20.1	△ 13,180,436	△ 2.8
営 業 収 益		373,412,064	15.5	380,514,120	16.0	△ 7,102,056	△ 1.9
下 水 道 使 用 料		111,240,064	4.6	111,994,120	4.7	△ 754,056	△ 0.7
他 会 計 負 担 金		262,172,000	10.9	268,520,000	11.3	△ 6,348,000	△ 2.4
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		91,135,690	3.8	97,214,070	4.1	△ 6,078,380	△ 6.3
国 庫 補 助 金		—	—	1,161,000	0.0	△ 1,161,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益		91,133,708	3.8	96,040,484	4.1	△ 4,906,776	△ 5.1
雑 収 益		1,982	0.0	0	0.0	1,982	皆増
引 当 金 戻 入 益		—	—	12,586	0.0	△ 12,586	皆減
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益		27,688,898	1.2	28,415,376	1.2	△ 726,478	△ 2.6
営 業 収 益		27,250,099	1.2	27,974,120	1.2	△ 724,021	△ 2.6
下 水 道 使 用 料		4,551,099	0.2	4,522,120	0.2	28,979	0.6
他 会 計 負 担 金		22,699,000	1.0	23,452,000	1.0	△ 753,000	△ 3.2
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		438,799	0.0	441,256	0.0	△ 2,457	△ 0.6
長 期 前 受 金 戻 入 益		438,225	0.0	438,225	0.0	0	0.0
雑 収 益		574	0.0	0	0.0	574	皆増
引 当 金 戻 入 益		—	—	3,031	0.0	△ 3,031	皆減
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益		182,904,288	7.6	208,037,856	8.8	△ 25,133,568	△ 12.1
営 業 収 益		38,262,979	1.6	40,767,762	1.7	△ 2,504,783	△ 6.1
下 水 道 使 用 料		4,554,979	0.2	15,066,762	0.6	△ 10,511,783	△ 69.8
他 会 計 負 担 金		33,708,000	1.4	25,701,000	1.1	8,007,000	31.2
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		129,068,309	5.4	167,270,094	7.1	△ 38,201,785	△ 22.8
国 庫 補 助 金		1,936,000	0.1	—	—	1,936,000	皆増
県 補 助 金		49,469,151	2.1	60,713,410	2.6	△ 11,244,259	△ 18.5
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金		76,624,000	3.2	105,526,000	4.5	△ 28,902,000	△ 27.4
長 期 前 受 金 戻 入 益		1,030,678	0.0	1,030,679	0.0	△ 1	△ 0.0
雑 収 益		0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減
引 当 金 戻 入 益		8,480	0.0	—	—	8,480	皆増
特 別 利 益		15,573,000	0.6	0	0.0	15,573,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		15,573,000	0.6	0	0.0	15,573,000	皆増
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益		66,014,600	2.8	61,331,740	2.6	4,682,860	7.6
営 業 収 益		52,654,660	2.2	48,661,608	2.1	3,993,052	8.2
下 水 道 使 用 料		22,543,660	0.9	21,826,608	0.9	717,052	3.3
他 会 計 負 担 金		30,111,000	1.3	26,835,000	1.2	3,276,000	12.2
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益		13,359,940	0.6	12,670,132	0.5	689,808	5.4
国 庫 補 助 金		30,000	0.0	—	—	30,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益		13,324,900	0.6	12,590,285	0.5	734,615	5.8
雑 収 益		3,451	0.0	79,847	0.0	△ 76,396	△ 95.7
引 当 金 戻 入 益		1,589	0.0	—	—	1,589	皆増
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)		2,401,501,801	100.0	2,377,320,172	100.0	24,181,629	1.0

[支 出]

科 目	年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,589,963,368	67.5	1,535,956,367	66.2	54,007,001	3.5
営 業 費 用	1,398,516,174	59.4	1,327,278,967	57.2	71,237,207	5.4
管 渠 費	59,050,586	2.5	57,156,471	2.5	1,894,115	3.3
ポ ン プ 場 費	15,186,694	0.7	19,167,210	0.8	△ 3,980,516	△ 20.8
処 理 場 費	271,150,240	11.5	229,217,136	9.9	41,933,104	18.3
水 質 指 導 費	13,000,768	0.6	12,573,660	0.5	427,108	3.4
普 及 促 進 費	9,507,168	0.4	8,374,712	0.4	1,132,456	13.5
受 託 工 事 費	2,975,000	0.1	—	—	2,975,000	皆増
総 係 費	85,622,268	3.6	82,080,422	3.5	3,541,846	4.3
減 価 却 費	940,268,242	39.9	909,267,017	39.2	31,001,225	3.4
資 産 減 耗 費	1,755,208	0.1	9,442,339	0.4	△ 7,687,131	△ 81.4
営 業 外 費 用	188,736,529	8.0	207,197,195	8.9	△ 18,460,666	△ 8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,471,155	7.9	205,477,649	8.8	△ 20,006,494	△ 9.7
雑 支 出	3,265,374	0.1	1,719,546	0.1	1,545,828	89.9
特 別 損 失	2,710,665	0.1	1,480,205	0.1	1,230,460	83.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,710,665	0.1	1,480,205	0.1	1,230,460	83.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	465,504,122	19.7	477,350,966	20.6	△ 11,846,844	△ 2.5
営 業 費 用	398,255,708	16.9	401,432,435	17.3	△ 3,176,727	△ 0.8
維 持 管 理 費	100,918,999	4.3	97,626,617	4.2	3,292,382	3.4
簡 易 排 水 費	951,021	0.0	1,010,005	0.0	△ 58,984	△ 5.8
減 価 却 費	291,483,702	12.4	293,203,941	12.7	△ 1,720,239	△ 0.6
資 産 減 耗 費	4,901,986	0.2	9,591,872	0.4	△ 4,689,886	△ 48.9
営 業 外 費 用	66,951,427	2.8	75,754,539	3.3	△ 8,803,112	△ 11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,951,427	2.8	75,648,994	3.3	△ 8,697,567	△ 11.5
雑 支 出	0	0.0	105,545	0.0	△ 105,545	皆減
特 別 損 失	296,987	0.0	163,992	0.0	132,995	81.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失	296,987	0.0	163,992	0.0	132,995	81.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	28,420,902	1.2	29,236,027	1.3	△ 815,125	△ 2.8
営 業 費 用	20,113,170	0.9	20,690,183	0.9	△ 577,013	△ 2.8
維 持 管 理 費	5,070,383	0.2	5,647,396	0.2	△ 577,013	△ 10.2
減 価 却 費	15,042,787	0.7	15,042,787	0.7	0	0.0
営 業 外 費 用	8,121,259	0.3	8,545,844	0.4	△ 424,585	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,121,259	0.3	8,545,844	0.4	△ 424,585	△ 5.0
特 別 損 失	186,473	0.0	0	0.0	186,473	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損 失	186,473	0.0	0	0.0	186,473	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	210,565,526	8.9	216,780,004	9.3	△ 6,214,478	△ 2.9
営 業 費 用	49,028,388	2.1	42,824,895	1.8	6,203,493	14.5
維 持 管 理 費	14,927,368	0.6	8,718,132	0.4	6,209,236	71.2
減 価 却 費	34,101,020	1.5	34,106,763	1.4	△ 5,743	△ 0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	154,299,481	6.5	173,797,712	7.5	△ 19,498,231	△ 11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,651,076	0.2	6,202,607	0.3	△ 551,531	△ 8.9
簿 外 公 債 償 還 金	105,313,020	4.5	148,895,105	6.4	△ 43,582,085	△ 29.3
県 営 事 業 負 担 金	42,400,000	1.8	18,700,000	0.8	23,700,000	126.7
雑 支 出	935,385	0.0	0	0.0	935,385	皆増
特 別 損 失	7,237,657	0.3	157,397	0.0	7,080,260	***
過 年 度 損 益 修 正 損 失	17,895	0.0	157,397	0.0	△ 139,502	△ 88.6
そ の 他 特 別 損 失	7,219,762	0.3	0	0.0	7,219,762	皆増
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	63,740,335	2.7	59,191,242	2.6	4,549,093	7.7
営 業 費 用	61,251,184	2.6	56,584,646	2.5	4,666,538	8.2
維 持 管 理 費	31,826,269	1.3	28,756,713	1.3	3,069,556	10.7
減 価 却 費	27,697,007	1.2	26,687,466	1.2	1,009,541	3.8
資 産 減 耗 費	1,727,908	0.1	1,140,467	0.0	587,441	51.5
営 業 外 費 用	2,458,914	0.1	2,603,192	0.1	△ 144,278	△ 5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,456,616	0.1	2,603,192	0.1	△ 146,576	△ 5.6
雑 支 出	2,298	0.0	0	0.0	2,298	皆増
特 別 損 失	30,237	0.0	3,404	0.0	26,833	788.3
過 年 度 損 益 修 正 損 失	30,237	0.0	3,404	0.0	26,833	788.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	2,358,194,253	100.0	2,318,514,606	100.0	39,679,647	1.7
収 支 差 引 (A)-(B)	43,307,548	—	58,805,566	—	△ 15,498,018	△ 26.4

第3表 費用用途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	年度		人件費				物件費	
	令和2年度		令和元年度		対前年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公共下水道事業費用	79,196,851	3.4	79,857,103	3.5	△ 660,252	△ 0.8	1,510,766,517	
営業費用	79,196,851	3.4	79,857,103	3.5	△ 660,252	△ 0.8	1,319,319,323	
管渠ポンプ場	—	—	—	—	—	—	59,050,586	
処理場	0	0.0	6,630,514	0.3	△ 6,630,514	皆減	15,186,694	
水質指導致進	11,527,864	0.5	11,670,946	0.5	△ 143,082	△ 1.2	259,622,376	
普受託工事	12,691,268	0.6	12,257,160	0.5	434,108	3.5	309,500	
総係	9,411,693	0.4	8,008,705	0.4	1,402,988	17.5	95,475	
減価償却	—	—	—	—	—	—	2,975,000	
資産減耗	45,566,026	1.9	41,289,778	1.8	4,276,248	10.4	40,056,242	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	940,268,242	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	1,755,208	
雑支	—	—	—	—	—	—	188,736,529	
特別損失	—	—	—	—	—	—	185,471,155	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	3,265,374	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	2,710,665	
農業集落排水事業費用	13,932,078	0.6	13,886,843	0.6	45,235	0.3	451,572,044	
営業費用	13,932,078	0.6	13,886,843	0.6	45,235	0.3	384,323,630	
維持管理費	13,932,078	0.6	13,886,843	0.6	45,235	0.3	86,986,921	
簡易排水	—	—	—	—	—	—	951,021	
減価償却	—	—	—	—	—	—	291,483,702	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	4,901,986	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	66,951,427	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	66,951,427	
雑支	—	—	—	—	—	—	0	
特別損失	—	—	—	—	—	—	296,987	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	296,987	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	28,420,902	
営業費用	—	—	—	—	—	—	20,113,170	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	5,070,383	
減価償却	—	—	—	—	—	—	15,042,787	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	8,121,259	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	8,121,259	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	—	
雑支	—	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	—	—	186,473	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	186,473	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	210,565,526	
営業費用	—	—	—	—	—	—	49,028,388	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	14,927,368	
減価償却	—	—	—	—	—	—	34,101,020	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	154,299,481	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	5,651,076	
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	105,313,020	
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	42,400,000	
雑支	—	—	—	—	—	—	935,385	
特別損失	—	—	—	—	—	—	7,237,657	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	17,895	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	7,219,762	
浄化槽整備事業費用	1,141,152	0.0	813,673	0.0	327,479	40.2	62,599,183	
営業費用	1,141,152	0.0	813,673	0.0	327,479	40.2	60,110,032	
維持管理費	1,141,152	0.0	813,673	0.0	327,479	40.2	30,685,117	
減価償却	—	—	—	—	—	—	27,697,007	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	1,727,908	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,458,914	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,456,616	
雑支	—	—	—	—	—	—	2,298	
特別損失	—	—	—	—	—	—	30,237	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	30,237	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	94,270,081	4.0	94,557,619	4.1	△ 287,538	△ 0.3	2,263,924,172	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計					
令和元年度		対前年度			令和2年度		令和元年度			対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	
64.1	1,456,099,264	62.8	54,667,253	3.8	1,589,963,368	67.5	1,535,956,367	66.2	3.5	
56.0	1,247,421,864	53.8	71,897,459	5.8	1,398,516,174	59.4	1,327,278,967	57.2	5.4	
2.5	57,156,471	2.5	1,894,115	3.3	59,050,586	2.5	57,156,471	2.5	3.3	
0.7	12,536,696	0.5	2,649,998	21.1	15,186,694	0.7	19,167,210	0.8	△ 20.8	
11.0	217,546,190	9.4	42,076,186	19.3	271,150,240	11.5	229,217,136	9.9	18.3	
0.0	316,500	0.0	△ 7,000	△ 2.2	13,000,768	0.6	12,573,660	0.5	3.4	
0.0	366,007	0.0	△ 270,532	△ 73.9	9,507,168	0.4	8,374,712	0.4	13.5	
0.1	—	—	2,975,000	皆増	2,975,000	0.1	—	—	皆増	
1.7	40,790,644	1.8	△ 734,402	△ 1.8	85,622,268	3.6	82,080,422	3.5	4.3	
39.9	909,267,017	39.2	31,001,225	3.4	940,268,242	39.9	909,267,017	39.2	3.4	
0.1	9,442,339	0.4	△ 7,687,131	△ 81.4	1,755,208	0.1	9,442,339	0.4	△ 81.4	
8.0	207,197,195	8.9	△ 18,460,666	△ 8.9	188,736,529	8.0	207,197,195	8.9	△ 8.9	
7.9	205,477,649	8.8	△ 20,006,494	△ 9.7	185,471,155	7.9	205,477,649	8.8	△ 9.7	
0.1	1,719,546	0.1	1,545,828	89.9	3,265,374	0.1	1,719,546	0.1	89.9	
0.1	1,480,205	0.1	1,230,460	83.1	2,710,665	0.1	1,480,205	0.1	83.1	
0.1	1,480,205	0.1	1,230,460	83.1	2,710,665	0.1	1,480,205	0.1	83.1	
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
19.1	463,464,123	20.0	△ 11,892,079	△ 2.6	465,504,122	19.7	477,350,966	20.6	△ 2.5	
16.3	387,545,592	16.7	△ 3,221,962	△ 0.8	398,255,708	16.9	401,432,435	17.3	△ 0.8	
3.7	83,739,774	3.6	3,247,147	3.9	100,918,999	4.3	97,626,617	4.2	3.4	
0.0	1,010,005	0.0	△ 58,984	△ 5.8	951,021	0.0	1,010,005	0.0	△ 5.8	
12.4	293,203,941	12.7	△ 1,720,239	△ 0.6	291,483,702	12.4	293,203,941	12.7	△ 0.6	
0.2	9,591,872	0.4	△ 4,689,886	△ 48.9	4,901,986	0.2	9,591,872	0.4	△ 48.9	
2.8	75,754,539	3.3	△ 8,803,112	△ 11.6	66,951,427	2.8	75,754,539	3.3	△ 11.6	
2.8	75,648,994	3.3	△ 8,697,567	△ 11.5	66,951,427	2.8	75,648,994	3.3	△ 11.5	
0.0	105,545	0.0	△ 105,545	皆減	0	0.0	105,545	0.0	皆減	
0.0	163,992	0.0	132,995	81.1	296,987	0.0	163,992	0.0	81.1	
0.0	163,992	0.0	132,995	81.1	296,987	0.0	163,992	0.0	81.1	
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
1.2	29,236,027	1.3	△ 815,125	△ 2.8	28,420,902	1.2	29,236,027	1.3	△ 2.8	
0.9	20,690,183	0.9	△ 577,013	△ 2.8	20,113,170	0.9	20,690,183	0.9	△ 2.8	
0.2	5,647,396	0.2	△ 577,013	△ 10.2	5,070,383	0.2	5,647,396	0.2	△ 10.2	
0.7	15,042,787	0.7	0	0.0	15,042,787	0.7	15,042,787	0.7	0.0	
0.3	8,545,844	0.4	△ 424,585	△ 5.0	8,121,259	0.3	8,545,844	0.4	△ 5.0	
0.3	8,545,844	0.4	△ 424,585	△ 5.0	8,121,259	0.3	8,545,844	0.4	△ 5.0	
—	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	—	
0.0	0	0.0	186,473	皆増	186,473	0.0	0	0.0	皆増	
0.0	0	0.0	186,473	皆増	186,473	0.0	0	0.0	皆増	
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
8.9	216,780,004	9.3	△ 6,214,478	△ 2.9	210,565,526	8.9	216,780,004	9.3	△ 2.9	
2.1	42,824,895	1.8	6,203,493	14.5	49,028,388	2.1	42,824,895	1.8	14.5	
0.6	8,718,132	0.4	6,209,236	71.2	14,927,368	0.6	8,718,132	0.4	71.2	
1.5	34,106,763	1.4	△ 5,743	△ 0.0	34,101,020	1.5	34,106,763	1.4	△ 0.0	
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
6.5	173,797,712	7.5	△ 19,498,231	△ 11.2	154,299,481	6.5	173,797,712	7.5	△ 11.2	
0.2	6,202,607	0.3	△ 551,531	△ 8.9	5,651,076	0.2	6,202,607	0.3	△ 8.9	
4.5	148,895,105	6.4	△ 43,582,085	△ 29.3	105,313,020	4.5	148,895,105	6.4	△ 29.3	
1.8	18,700,000	0.8	23,700,000	126.7	42,400,000	1.8	18,700,000	0.8	126.7	
0.0	0	0.0	935,385	皆増	935,385	0.0	0	0.0	皆増	
0.3	157,397	0.0	7,080,260	***	7,237,657	0.3	157,397	0.0	***	
0.0	157,397	0.0	△ 139,502	△ 88.6	17,895	0.0	157,397	0.0	△ 88.6	
0.3	0	0.0	7,219,762	皆増	7,219,762	0.3	0	0.0	皆増	
2.7	58,377,569	2.5	4,221,614	7.2	63,740,335	2.7	59,191,242	2.6	7.7	
2.6	55,770,973	2.5	4,339,059	7.8	61,251,184	2.6	56,584,646	2.5	8.2	
1.3	27,943,040	1.3	2,742,077	9.8	31,826,269	1.3	28,756,713	1.3	10.7	
1.2	26,687,466	1.2	1,009,541	3.8	27,697,007	1.2	26,687,466	1.2	3.8	
0.1	1,140,467	0.0	587,441	51.5	1,727,908	0.1	1,140,467	0.0	51.5	
0.1	2,603,192	0.1	△ 144,278	△ 5.5	2,458,914	0.1	2,603,192	0.1	△ 5.5	
0.1	2,603,192	0.1	△ 146,576	△ 5.6	2,456,616	0.1	2,603,192	0.1	△ 5.6	
0.0	0	0.0	2,298	皆増	2,298	0.0	0	0.0	皆増	
0.0	3,404	0.0	26,833	788.3	30,237	0.0	3,404	0.0	788.3	
0.0	3,404	0.0	26,833	788.3	30,237	0.0	3,404	0.0	788.3	
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
96.0	2,223,956,987	95.9	39,967,185	1.8	2,358,194,253	100.0	2,318,514,606	100.0	1.7	

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

年度		借		方		対前年度	
		令和2年度	令和元年度	金額	構成比	増減額	増減率
科目	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産 の 部	固定資産	33,584,725,921	98.6	34,228,491,333	98.7	△ 643,765,412	△ 1.9
	有形固定資産	33,584,725,921	98.6	34,228,491,333	98.7	△ 643,765,412	△ 1.9
	土地	257,218,147	0.8	257,200,105	0.7	18,042	0.0
	建物	1,817,995,838	5.3	1,823,254,280	5.3	△ 5,258,442	△ 0.3
	構築物	28,951,129,988	85.0	29,509,204,367	85.1	△ 558,074,379	△ 1.9
	機械及び装置	2,444,301,999	7.2	2,601,139,102	7.5	△ 156,837,103	△ 6.0
	車両及び運搬具	152,886	0.0	152,886	0.0	0	0.0
	工具、器具及び備品	3,283,132	0.0	2,608,327	0.0	674,805	25.9
	リース資産	3,143,931	0.0	3,589,266	0.0	△ 445,335	△ 12.4
	建設仮勘定	107,500,000	0.3	31,343,000	0.1	76,157,000	243.0
	流動資産	490,818,449	1.4	433,575,368	1.3	57,243,081	13.2
	現金預金	378,907,656	1.1	326,283,425	1.0	52,624,231	16.1
	未収金	112,818,201	0.3	108,095,972	0.3	4,722,229	4.4
	営業未収金	105,250,018	0.3	99,717,461	0.3	5,532,557	5.5
営業外未収金	4,722,803	0.0	5,399,961	0.0	△ 677,158	△ 12.5	
その他未収金	2,845,380	0.0	2,978,550	0.0	△ 133,170	△ 4.5	
未収金貸倒引当金	△ 907,408	0.0	△ 804,029	0.0	△ 103,379	△ 12.9	
資産合計	34,075,544,370	100.0	34,662,066,701	100.0	△ 586,522,331	△ 1.7	

		貸 方					
科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	16,467,392,624	48.4	17,190,128,594	49.6	△ 722,735,970	△ 4.2
	企 業 債	16,400,004,871	48.2	17,128,445,959	49.4	△ 728,441,088	△ 4.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,063,276,079	47.2	16,808,089,640	48.5	△ 744,813,561	△ 4.4
	その他の企業債	336,728,792	1.0	320,356,319	0.9	16,372,473	5.1
	リ ー ス 債 務	1,043,753	0.0	1,470,635	0.0	△ 426,882	△ 29.0
	引 当 金	66,344,000	0.2	60,212,000	0.2	6,132,000	10.2
	退職給付引当金	66,344,000	0.2	60,212,000	0.2	6,132,000	10.2
	流 動 負 債	1,917,745,633	5.6	1,839,169,557	5.3	78,576,076	4.3
	企 業 債	1,668,441,088	4.9	1,651,604,356	4.8	16,836,732	1.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,644,613,561	4.8	1,630,824,896	4.7	13,788,665	0.8
	その他の企業債	23,827,527	0.1	20,779,460	0.1	3,048,067	14.7
	リ ー ス 債 務	426,882	0.0	423,977	0.0	2,905	0.7
	未 払 金	224,202,857	0.7	162,971,496	0.5	61,231,361	37.6
	営業未払金	164,154,622	0.5	162,291,389	0.5	1,863,233	1.1
	営業外未払金	11,066,157	0.0	287,060	0.0	10,779,097	***
	その他未払金	48,982,078	0.2	393,047	0.0	48,589,031	***
	前 受 金	11,064,000	0.0	9,899,000	0.0	1,165,000	11.8
	引 当 金	7,906,471	0.0	7,843,811	0.0	62,660	0.8
	賞与引当金	6,609,272	0.0	6,561,826	0.0	47,446	0.7
	法定福利引当金	1,297,199	0.0	1,281,985	0.0	15,214	1.2
その他流動負債	5,704,335	0.0	6,426,917	0.0	△ 722,582	△ 11.2	
預り金	5,704,335	0.0	6,426,917	0.0	△ 722,582	△ 11.2	
繰 延 収 益	11,755,377,606	34.5	11,984,145,591	34.6	△ 228,767,985	△ 1.9	
長期前受金	23,481,064,219	68.9	23,197,623,954	66.9	283,440,265	1.2	
収益化累計額	△ 11,725,686,613	△ 34.4	△ 11,213,478,363	△ 32.3	△ 512,208,250	△ 4.6	
負 債 合 計		30,140,515,863	88.5	31,013,443,742	89.5	△ 872,927,879	△ 2.8
資 本 の 部	資 本 金	6,313,900,287	18.5	6,070,802,287	17.5	243,098,000	4.0
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.7	3,999,095,287	11.5	0	0.0
	出 資 金	2,314,805,000	6.8	2,071,707,000	6.0	243,098,000	11.7
	剰 余 金	△ 2,378,871,780	△ 7.0	△ 2,422,179,328	△ 7.0	43,307,548	1.8
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,399,676,970	△ 7.1	2,442,984,518	△ 7.1	△ 43,307,548	△ 1.8
当年度未処理欠損金	2,399,676,970	△ 7.1	2,442,984,518	△ 7.1	△ 43,307,548	△ 1.8	
資 本 合 計		3,935,028,507	11.5	3,648,622,959	10.5	286,405,548	7.8
負 債 資 本 合 計		34,075,544,370	100.0	34,662,066,701	100.0	△ 586,522,331	△ 1.7

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	令和2年度	平成元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.6 %	98.7 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.4	1.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	11.6	10.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	48.3	49.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	5.6	5.3
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	34.5	34.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	164.6	164.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	853.5	938.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.6	23.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	766.0	850.0
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	102.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.6	90.6
その他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{減価償却費} + \text{純当年度利益}} \times 100$	122.2	120.7
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	5.6

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{33,584,725,921 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{490,818,449 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{3,935,028,507 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{16,467,392,624 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,917,745,633 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{11,755,377,606 \text{ 円}}{34,075,544,370 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{33,584,725,921 \text{ 円}}{16,467,392,624 \text{ 円} + 3,935,028,507 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{33,584,725,921 \text{ 円}}{3,935,028,507 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{490,818,449 \text{ 円}}{1,917,745,633 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{30,140,515,863 \text{ 円}}{3,935,028,507 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,401,501,801 \text{ 円}}{2,358,194,253 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,706,883,877 \text{ 円}}{1,927,164,624 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,651,604,356 \text{ 円}}{1,308,592,758 \text{ 円} + 43,307,548 \text{ 円}} \times 100$	企業償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{94,270,081 \text{ 円}}{1,706,883,877 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。